

貝塚市議会議長 川岸 貞利 殿

研修報告書＜中央省庁＞

大阪維新の会 中西 真知子
長谷川 博文

1:視察概要

日 時：令和 8 年 8 月20日

時 間：10時—15時

視察先：厚生労働省「2040 年に向けた地域医療について」
子ども家庭庁「子ども施策について」
文部科学省「地域と学校の連携について」



2:研修の目的

人口減少と高齢化が進む中、市立貝塚病院の将来像、子ども・子育て支援、学校と地域の連携は、いずれも市単独の努力だけでは解決が難しい課題です。そこで、国が示す今後の方向性と利用できる制度を確認し、貝塚市の施策に反映するため、厚生労働省、こども家庭庁、文部科学省を訪問し、担当者から説明を受けるとともに意見交換を行いました。

3:研修

●厚生労働省

医政局医療経営改革課 医療法人指導官 下田 大道 他 2 名

「2040 年に向けた地域医療構想」

厚生労働省では、2040 年頃を見据えた地域医療の方向性について説明を受けました。今後は、生産年齢人口の減少により医師や看護師などの確保が一層難しくなる一方、医療と介護の双方を必要とする高齢者が増えます。急性期医療の需要は地域によって減少が見込まれますが、高齢者救急、在宅医療、介護との連携はこれまで以上に重要になります。病院ごとの経営だけでなく、地域全体で必要な医療機能を確保する視点が欠かせません。

市立貝塚病院では、急性期機能の維持、病床機能の見直し、地方独立行政法人や指定管理者制度など、今後の経営形態が検討課題となっています。しかし、経営形態を変更するだけでは、人口減少、医療従事者不足、近隣病院との機能重複という根本的な問題は解消しません。まず泉州地域全体で、救急、がん、消化器、循環器、脳神経、高齢者医療などの役割分担を整理し、その中で貝塚病院が担うべき機能を定める必要があります。

私は、貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院などが、それぞれの専門性を高めながら連携し、複数の病院で一つの総合的な医療体制を形成する考え方を示しました。

●こども家庭庁

こども家庭庁成育局保育政策課課長補佐 大野 久 他 4 名

「人口減少と共働き世帯の増加への対応」

こども家庭庁では、少子化が進む一方で共働き世帯が増える中、保育や子どもの居場所、相談支援をどのように維持するかを主なテーマとしました。国が令和 8 年度に進めるモデル事業として、人口減少地域における保育機能の確保、地域全体で取り組む子どもの悩み相談、不登校の子どもへの切れ目のない支援、親子支援による虐待予防、地域のインクルージョンを進める取組について説明を受けました。

貝塚市でも、保育や学童保育の受け皿を増やすだけでなく、人材不足と財源不足を同時に考えなければなりません。また、子どもの悩み、不登校、発達支援、虐待予防を別々の制度として扱うと、支援の狭間が生じます。学校、福祉、子育て支援、医療、地域団体が情報と役割を共有し、相談を受けた機関が次の支援先へ確実につなぐ体制が必要です。国のモデル事業や交付措置を確認し、貝塚市で活用できる事業は積極的に提案していきます。

●文部科学省

小幡 泰弘 総合教育政策局社会教育振興総括官 他 1 名

「コミュニティスクールと地域学校協働」

文部科学省では、これからのコミュニティスクールと地域学校協働活動について意見交換しました。コミュニティスクールは、学校運営協議会を通じて学校と保護者、地域住民が学校運営の目標や課題を共有し、地域とともに子どもを育てる仕組みです。制度を設置するだけでなく、地域の人材や活動を実際の教育活動へつなぐ調整役が重要になります。

貝塚市では、登下校の見守り、防災教育、農業体験、福祉、文化・スポーツなど、地域に多くの人材と経験があります。学校側の要望と地域の力を結びつけることで、教員の負担を軽減しながら、子どもの学びを広げることができます。学校だけに運営を任せず、教育委員会が地域学校協働活動推進員などの人材育成と配置を支え、各校の取組を継続できる仕組みにする必要があります。

「部活動の地域展開」

部活動の地域展開については、教員の負担軽減だけで判断せず、子どもが新しい競技や文化活動に触れる教育的な機会を守る視点が必要です。専門的な指導を受ける地域クラブと、学校教育の一環として幅広く参加できる部活動は、目的や費用負担が同じではありません。月謝や移動手段の有無によって参加できる子どもが限られれば、教育機会の格差につながります。

私は、コミュニティスクールを活用し、地域の経験者が学校や教員と協力して活動を支える仕組みを検討すべきだと考えます。競技力の向上だけを目的とせず、仲間づくり、異年齢交流、挑戦する機会を確保することが大切です。受益者負担の範囲、指導者への報酬、安全管理、保険、活動場所を整理し、家庭の経済状況に左右されない制度設計を求めています。

4:研修を終えて

今回取り上げた課題に共通するのは、市役所や一つの機関だけで完結させることが難しい点です。地域医療は病院と自治体の広域連携、子ども支援は部局を越えた連携、学校教育は学校と地域の協働が必要です。一方、連携という言葉だけでは前に進みません。誰が調整し、どの財源を使い、いつまでに何を実施するのかを明確にする必要があります。今回確認した国の方向性や事業を踏まえ、貝塚市で活用できる制度を具体的に精査し、議会で提案と検証を続けてまいります。